

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年01月05日

計画の名称	河内長野市下水道における安全・安心な都市生活の確保（その3）（防災・安全）													
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）										重点配分対象の該当			
交付対象	河内長野市													
計画の目標	快適な生活環境を守り、安全・安心な都市生活を確保する。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		1,061	A	1,061	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初	R4末	R6末
1	ストックマネジメント計画に基づき調査判定すべき路線の調査を完了する。（R2からR6末で調査判定すべき路線延長は25,000m） 下水道管渠における調査判定達成率（%） ストックマネジメント計画に係る調査判定済路線延長(m) / スtockマネジメント計画に係る調査判定すべき路線延長は25,000m	0%	96%	100%
2	対象の避難所（小中学校）にマンホールトイレを整備する。（R6末までに10基） マンホールトイレ整備進捗率（%） マンホールトイレ整備済み基数（基） / マンホールトイレ整備対象基数（基）（マンホールトイレ整備対象基数は10基）	0%	60%	100%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	-----------------------	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	河内長野市	直接	河内長野市	管渠(汚水)	改築	〔第2期〕河内長野第二処理分区ストックマネジメント事業	汚水管 200~350mm L=1,100m	河内長野市						141		策定済
	下水道ストックマネジメント計画																		
	A07-002	下水道	一般	河内長野市	直接	河内長野市	管渠(汚水)	改築	河内長野市下水道ストックマネジメント事業	汚水管 200~350mm改築 L=5,300m 実施設計 L=5,300m 管路調査業務 L=25km	河内長野市						690		策定済
	下水道ストックマネジメント計画																		
	A07-003	下水道	一般	河内長野市	直接	河内長野市	終末処理場	改築	滝畑浄化センターストックマネジメント事業	電気機械設備のストックマネジメント事業	河内長野市						30		策定済
	下水道ストックマネジメント計画																		
A07-004	下水道	一般	河内長野市	直接	河内長野市	管渠(汚水)	改築	河内長野市下水道総合地震対策事業	汚水管の耐震診断および耐震化、マンホールトイレ整備 N=10基	河内長野市						140		策定済	
下水道総合地震対策計画																			
A07-005	下水道	一般	河内長野市	直接	河内長野市	管渠(雨水)	新設	石川排水区(雨水管渠)整備事業	実施設計	河内長野市						50		-	
A07-006	下水道	一般	河内長野市	直接	河内長野市	管渠(雨水)	新設	河内長野市内水浸水リスクマネジメント推進事業	内水浸水想定区域図の作成 雨水管理総合計画の策定	河内長野市						10		-	

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03			
配分額 (a)	90	90			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	90	90			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	90	90			
翌年度繰越額 (f)	0	0			
うち未契約繰越額(g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					